

平成27年度事業報告書

学校法人 二松學舎

目 次

I	法人の概要	1
II	事業の概要	5
III	財務の概要	15
	監査報告書	24

I. 法人の概要

1. 沿革

二松学舎は、明治 10 年に先師中洲三島毅により「漢学塾二松学舎」として創設され、建学の精神「己ヲ修メ人ヲ治メ一世ニ有用ナル人物ヲ養成スル」により東洋学の確立と新時代を担う国家有為の人材の育成を目指した。その後、昭和 3 年には旧制専門学校となり、国語・漢文の教員養成に注力し、「国漢の二松学舎」として東洋の精神文化を基盤とし、人間教育の実践に努めてきた。戦後復興期、昭和 24 年に新制大学に移行、文学部国文学科・中国文学科の単科大学として伝統を堅持し発展、さらに平成 3 年に国際政治経済学部を開設した。一方、昭和 23 年に二松学舎大学附属高等学校が、昭和 44 年に二松学舎大学附属沼南高等学校(現附属柏高等学校)が設置され、平成 23 年 4 月、附属沼南高等学校は附属柏高等学校に校名を変更し、新たに二松学舎大学附属柏中学校を開校した。平成 24 年 10 月に創立 135 周年を迎え、これを機に、二松学舎のあるべき将来像を定めた「長期ビジョン(N'2020 Plan)」公表し、これに基づく行動計画である「アクションプラン」を計画し、平成 25 年度より推進している。現在、設置する学校と学部・学科等の概要は以下のとおりである。

2. 所在地

学校法人二松学舎

102-8336 東京都千代田区三番町6番地16

(1) 二松学舎大学

九段キャンパス

102-8336 東京都千代田区三番町6番地16

柏キャンパス

277-8585 千葉県柏市大井2590番地

(2) 二松学舎大学附属高等学校

102-0074 東京都千代田区九段南2丁目1番32号

(3) 二松学舎大学附属柏高等学校

277-0902 千葉県柏市大井2590番地

(4) 二松学舎大学附属柏中学校

277-0902 千葉県柏市大井2590番地

3. 設置する学校・学部・学科等

(1) 二松学舎大学

大学院

文学研究科

国際政治経済学研究科

文学部

国文学科

中国文学科

国際政治経済学部

国際政治経済学科

(2) 二松学舎大学附属高等学校

(3) 二松学舎大学附属柏高等学校

(4) 二松学舎大学附属柏中学校

4. 入学定員・学生数等の状況

<大学院>

(単位:人)

研究科	専攻	博士前期課程(修士課程)			博士後期課程(博士課程)		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
文学研究科	国文学専攻	16	32	16	5	15	7
	中国学専攻	16	32	8	5	15	7
	計	32	64	24	10	30	14
国際政治経済学研究科	国際政治経済学専攻	10	20	5	—	—	—
合計		42	84	29	10	30	14

<学部>

(単位:人)

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
文学部	国文学科	260	1,040	1,267
	中国文学科	140	560	672
	計	400	1,600	1,939
国際政治経済学部	国際政治経済学科	200	800	887
合計		600	2,400	2,826

<中学校・高等学校>

(単位:人)

学校名	学科	入学定員	収容定員	生徒数
二松学舎大学附属高等学校	全日制普通科	300	900	745
二松学舎大学附属柏高等学校	全日制普通科	249	747	997
二松学舎大学附属柏中学校	全日制普通科	102	306	162
合計		651	1,953	1,904

(注)人数は平成27年5月1日現在の値を示す。

5. 役員等・教職員の概要

(1) 役員等・教職員数

① 役員等 理事 11人 (うち、理事長1人、常任理事3人)

監事 2人

評議員 24人

② 教職員

(単位:人)

教員	二松学舎大学	74
	二松学舎大学附属高等学校	37
	二松学舎大学附属柏高等学校	37
	二松学舎大学附属柏中学校	13
	計	161
職員	二松学舎大学	78
	二松学舎大学附属高等学校	6
	二松学舎大学附属柏高等学校	3
	二松学舎大学附属柏中学校	
	計	87

(注)人数は平成27年5月1日現在の値を示す。

表中の教員には非常勤教員を含まない。非常勤教員の人数は、二松学舎大学194人、二松学舎大学附属高等学校21人、二松学舎大学附属柏高等学校3人、二松学舎大学附属柏中学校1人である。

(2) 役員

役 職	氏 名
理 事 長	水 戸 英 則
常 任 理 事	五 十 嵐 清
常 任 理 事	西 畑 一 哉
常 任 理 事	菅 原 淳 子
理 事	松 葉 幸 男
理 事	長 谷 川 成 樹
理 事	江 藤 茂 博
理 事	中 山 政 義
理 事	小 町 邦 明
理 事	野 口 誠 之
理 事	大 野 信 行
監 事	溝 田 泰 夫
監 事	根 本 義 尚

(注)平成 27 年 9 月 1 日現在

(3) 評議員

氏 名	
菅 原 淳 子	小 林 公 雄
松 葉 幸 男	七 五 三 和 男
長 谷 川 成 樹	齊 藤 定 市
山 崎 正 伸	五 十 嵐 清
江 藤 茂 博	小 町 邦 明
中 山 政 義	水 戸 英 則
真 瀬 垣 成 隆	野 口 誠 之
島 田 達 彦	大 野 信 行
高 林 由 美 子	小 出 秀 文
高 柳 幸 雄	西 畑 一 哉
菅 原 義 博	渋 澤 健
廣 田 克 己	野 島 透

(4) 大学・両附属高等学校の主要役職者

役 職	氏 名
二松学舎大学	
学 長	菅 原 淳 子
副学長	高 野 和 基
副学長	磯 水 絵
大学院文学研究科長	江 藤 茂 博
大学院国際政治経済学研究科長	中 山 政 義
文学部長	江 藤 茂 博
国際政治経済学部長	中 山 政 義
附属図書館長	土 屋 茂
国際交流センター長	塩 田 今 日 子
情報センター長	瀧 田 浩
教職支援センター長	若 井 田 正 文
キャリアセンター長	佐 藤 晋
東アジア学術総合研究所長	高 山 節 也
学務局長	森 野 崇
二松学舎大学附属高等学校	
校 長	松 葉 幸 男
副校長兼教頭	真 瀬 垣 成 隆
二松学舎大学附属柏高等学校	
校 長	長 谷 川 成 樹
副校長兼教頭	島 田 達 彦
二松学舎大学附属柏中学校	
校 長	長 谷 川 成 樹
副校長兼教頭	七 五 三 和 男

(注)平成 27 年 9 月 1 日現在

(5) 事務組織の主要役職者

役 職	氏 名
二松学舎大学	
事務局長	小 町 邦 明
総務・人事部長	菅 原 義 博
企画・財務部長	西 畑 一 哉
大学改革推進部長	飛 田 正 太 郎
教学事務部長	西 園 隆 士
附属図書館事務部長	高 柳 幸 雄
キャリアセンター事務部長	高 林 由 美 子
附属高等学校	
事務長	大 淵 俊 明
附属柏中学・高等学校	
事務長	横 谷 孝 子

(注)平成27年9月1日現在

6. 最近の入学者数、在籍者数、納付金、教職員数の状況

(1) 入学者数

(単位:人)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大 学	大学院	22	18	14	16	14
	学部	707	709	711	713	697
附属高等学校		201	253	240	262	251
附属柏高等学校		231	258	308	344	358
附属柏中学校		78	46	64	61	43
計		1,239	1,284	1,337	1,396	1,363

(2) 在籍者数

(単位:人)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大 学	大学院	74	55	40	44	43
	学部	3,023	2,991	2,949	2,860	2,826
附属高等学校		695	686	682	739	745
附属柏高等学校		676	680	790	899	997
附属柏中学校		78	123	185	166	162
計		4,546	4,535	4,646	4,708	4,773

(3) 1人当り学生生徒等納付金(平成27年度)

(単位:千円)

			入学金	授業料	施設費等	計
大 学	大学院	前期・修士	250	650	100	1,000
		後期・博士	250	650	70	970
	学部	280	746	250	1,276	
附属高等学校			220	372	208	800
附属柏高等学校			150	312	330	792
附属柏中学校			200	348	330	878

(4) 本務教職員数

(単位:人)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学教員	69	69	71	74	74
高等学校教員	74	77	75	74	76
中学校教員	8	9	11	13	15
事務職員	76	79	84	85	92
計	227	234	241	246	257

(注)各年度5月1日現在

教職員数は、①学生数に対応する基本的な教職員数の維持、②大学院の教育・研究のための適正人員の確保、③教育・研究支援体制の充実を視野に入れた適正人員の確保、④専任職員と補助職員の業務内容などの雇用制度等を基に決定している。

II. 事業の概要

1. 法人(理事会・評議員会など法人事項に係る管理運営)

(1) 長期ビジョン「N'2020 Plan」による改革の推進

二松学舎創立135周年(平成24年10月)を機に長期ビジョン「N'2020 Plan」を策定した。平成25年度より、これに基づく「アクションプラン」に則って大学・両附属高校・中学校の具体的な改革を推進している。

◆全学アクションプランの概要と5つの柱

1. 建学の精神の再確認と「二松学舎憲章」

(1) 基本フレームワークの構築

- ① 建学の精神の再確認
- ② 建学の精神の現代的解釈
- ③ 育成する人材を明確化した各学校のビジョンの策定

(2) 「二松学舎憲章」の制定

- ① 建学の精神の発揚
- ② 教育・研究の目標達成
- ③ 学生生徒支援
- ④ 社会貢献

2. 人材育成に向けた教育改革

(1) 教育のビジョン

(2) 教育の目標

(3) 教育の実践

(4) 大学の規模拡大を検討

3. 包括的學生生徒支援体制の構築

(1) 学生生徒支援の取り組み

(2) 進路支援

(3) 学生や父母のニーズへの対応、父母会・松苓会(同窓会)等との連携強化

(4) クラブ・サークル活動支援

4. キャンパス整備

(1) 二松学舎大学のキャンパス整備

- ①九段キャンパス
- ②柏キャンパス
- (2) 附属高等学校のキャンパス整備
- (3) 附属柏中学校・高等学校のキャンパス整備
- 5. 財政、人事・評価制度、組織、広報体制の在り方
 - (1) 財政
 - (2) 教職員人材の育成
 - (3) 人事制度と公正な評価制度
 - (4) 能力開発、研修制度
 - (5) 組織・権限
 - (6) 戦略的な広報体制、広報活動

◆平成 27 年度アクションプランの概要

- (1) アクションプランの継続
 - ①計画・実行方法の改善による目標の達成
 - ②「N' 2020 Plan」の理念の浸透と改革の風土化
- (2) 事務職員力の強化
 - 企画立案・提案能力、課題解決力を強化し、諸課題の改善を促進
- (3) 情報の共有と連携の強化
 - 「部門横断型」課題の進捗スピードアップ
- (4) 既存業務の効率化
 - スクラップ・ビルドによる既存業務効率化とアクションプラン推進体制の構築

アクションプランは管理体制の整備、経営層と部課長のミーティング、アクションプランの PDCA サイクルによって進捗管理を行っており、これまでの成果として、理事・教職員等が本学の将来の姿、進むべき方向について共通の認識を持つようになり、各部門で改革を進める意識が強くなったこと、各課長が各課の課題を多面的・巨視的に把握するようになり、現場だけでは解決が難しい課題を組織へ吸い上げる体制が確立された。なお、具体的な成果等詳細は「アクションプラン年次報告書」に取りまとめ、パンフレット及びホームページで公表している。

(2) 既存施設の改修

大学では九段校舎 1 号館 7 階の国際政治経済学部教員個人研究室設置及び 3 階学務局フロアの全面改修及び講師室の移設など既存校舎の改修整備を実施した。また、附属高校では柏キャンパスにある野球部合宿所の全面改修整備工事を実施した。

(3) 被災学生への支援等

大学では、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災並びに福島第一原子力発電所事故及び平成 27 年 9 月 10 日の北関東・東北豪雨に伴う被災特別奨学生に対する学納金の減免措置を実施した。また、教育研究振興資金募金により全学的に被災学生支援のための募金活動を行った。

(4) 学校法人興譲館との協力校提携協定書の締結

平成27年5月12日、学校法人二松学舎と学校法人興譲館との間で教育活動を促進するため、相互に協力し、学生生徒及び教職員の交流、施設の利用について積極的に協力する協力校提携協定を締結した。

(5) イベント

①『論語』の学校 - RONGO ACADEMIA - (11 月 21 日)

会場: 九段校舎 1 号館中洲記念講堂 参加者: 418 人

『論語』入門 文学部教授 牧角 悦子

「論語を生きた知恵として実社会に活かす」

株式会社佐々木恒夫マネージメント・リサーチ代表取締役 佐々木常夫

「近代日本における『論語』と孔子に関する研究」文学部特別招聘教授 野間 文史

素読実践 名誉教授 石川忠久

②大学資料展示室企画展等

■九段キャンパス

「三島中洲と近代 其三」(5月18日～6月13日)

○講演会(5月30日)

「三島中洲における漢洋折衷のバランス感覚—松陰・安繹・榮一との比較—」

関西大学文学部教授 陶 徳民

会場:九段校舎1号館201教室

■柏キャンパス

「三島中洲と近代 其三」(4月10日～5月14日)

「生涯学習講座参考資料」展(5月1日～11月30日)

「名前に光を持つ作家たち」(10月3日～11月30日)

「古典に育まれた水木かおるの世界 其二」(5月22日～7月31日)

「—2015～2016 生誕90周年から150周年の作家特集—」(12月1日～2月29日)

○講演会(10月24日)

「芳野金陵と幕末日本の儒者たち」文学部教授 町泉寿郎

会場:柏校舎1号館205教室

○柏市内大学図書館見学バスツアー(11月21日)

(柏市立図書館、開智国際大学図書館、東京大学柏図書館、二松学舎大学附属図書館(柏)、麗澤大学図書館)

○知的書評合戦 ビブリオバトル(11月21日)

会場:開智国際大学図書館2階 こもればいホール

③公開講座

■柏キャンパス

○生涯学習講座(5月8日～11月27日)

「名詩鑑賞」「漢文訓読講座」「歌舞伎鑑賞講座—十八世中村勘三郎三回忌追善—」「シルクロードの文学と歴史を語る」「日本史探求:東京とその縁辺—地域と人々の生活—」「男と女—王朝の恋『伊勢物語』」「名筆の鑑賞と作品制作」「日本芸能論と謡曲(能)」「デジタル写真と文学」「韓流シネマで韓国を知ろう」「万葉の恋」「論語を書こう、書いて覚えよう」12講座 全10回

■九段キャンパス

○学んで歩こう江戸(TOKYO)の街 ～体験ツアー付き～

「第2次世界大戦の終戦と戦後東アジア秩序」(3月9日)

「ラテンアメリカへの招待」(3月10日)

「体験ツアー JICA 地球ひろば」(3月11日)

「王達の結婚」(3月17日)

「ハンブル、その原理と誕生」(3月18日)

「体験ツアー 韓国文化院」(3月18日)

2. 大学(学部・大学院)

(1)施設・設備の整備

大学九段校舎1号館7階の国際政治経済学部教員個人研究室設置及び3階学務局フロアの全面改修及び講師室の移設など既存校舎の改修整備を実施した。今回の改修により、教務課・学生支援課・入試課およびキャリアセンター、教職支援センターがワンフロアに集約され、各種届出、各種証明書の申し込みか

ら、勉強や生活のことなど、学生生活に関わるさまざまな支援を同一フロア内で行うことが可能となった。また、柏キャンパスでは、柏校舎 2 号館及び 5 号館の空調設備の改修を実施した。

(2) 教育・研究の推進

① 東アジア学術総合研究所

本学の研究プロジェクト『近代日本の「知」の形成と漢学』が、【文部科学省】平成 27 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択された。

〔期間〕平成 27 年度～平成 31 年度(5 年間)

〔内容〕日本の近代化が進行した 19 世紀～20 世紀前半、「漢学」(漢文による学び) が学術と教学に解体・再編される過程において、「漢文」による研究と教育を通して、近代日本がどのような「知」を形成し、それによってどのような人間形成・社会秩序形成をしたかを実証する。

平成 16 年度に採択された 21 世紀 COE プログラムは平成 21 年 3 月に 5 年間の研究支援期間の後、東アジア学術総合研究所日本漢文教育研究推進室が引き続き COE の事業を推進しており、これまで、漢文文献資料の調査・収集とデータベース化、情報公開、国際シンポジウムや海外研究者の招聘による講演会・公開講座・講習会の開催など、広範で活発な研究教育活動を行い、人材育成にも力を注いでいる。また、海外での日本漢文講座をヨーロッパ、アジア諸国で展開するほか、インターネットによる授業も行っている。

< 海外講座 >

イギリス ケンブリッジ大学 エマニュエルカレッジ ハロッズルーム (8 月 3 日～15 日)

サマースクール「江戸時代の書き言葉」

ハンガリー 国立エトヴェシュ・ロラード大学 (9 月 30 日～10 月 2 日・5 日)

大学院集中講義「漢文訓読法の指導及び日本漢文学に関する概説的な講義・演習」

一般市民向け講演会「漢字の成り立ちと字体の変遷」

イタリア カ・フォスカリ大学 (12 月 1 日～4 日)

講座「Introduzione al “kanbun”」対象: 修士課程学生

漢文訓読法の指導および日本漢文学に関する概説的な講義・演習

タイ チュラロンコーン大学 (2 月 15 日～17 日・19 日)

講座「Japanese Classical Literature and Culture II」

仏教文化に関する概説的な講義(平安～鎌倉時代)

フランス リール第 3 大学 (2 月 15 日～17 日)

講義「19 世紀の日本語(書きことば)」(学部・修士合同講義)

漢文訓読法の指導および日本漢文学に関する概説的な講義・演習

ワークショップ(2 月 18 日・19 日)「19 世紀の日本語(書きことば)」対象: 大学教員

「1880 年代における第一高等学校・帝国大学の衛生活動」(3 月 22 日)

日本漢文教育研究推進室国際シンポジウム

「戦間期の東アジアと漢学」(2 月 21 日)

会場: 興譲館高等学校(岡山県井原市)

< 刊行物 >

「雙松通説」第 20 号

「日本漢文学研究」第 11 号

② 教員免許状更新講習の実施

教育職員免許法の改正に基づき、平成 21 年度より教員免許更新制度が導入された。これに伴い、本学卒業生教員をはじめ多くの教員を対象に免許状更新講習を開設し、本年度は 8 月 3 日～7 日の日程で、教員として必要な教育の最新事情の提供や生徒理解に基づく支援と指導、現代文・古典・書道の教材と指導法などを主な内容として実施した。

③ 海外協定校への相互訪問等

協定校との関係をより堅固なものとするため、教職員の定期的な相互派遣を行っている。本年度は 10

月 22 日～25 日の日程で本学学長が北京大学歴史学系を訪問し、中国・北京大学歴史学系から魯濤副教授が 12 月 10 日～115 日の日程で本学に来訪され、講演会や教員交流が行われた。

た。

浙江工商大学でのサテライトオフィス設置。

④入学前教育・初年次教育の実施

新生のモチベーションを高め、教育効果をより確かなものとするため、文学部・国際政治経済学部両学部においてAO入試・推薦入試の合格者に対し「入学前教育」を、入学後の新生に対し学部ごとの「初年次教育」の実施や講演会などを開催した。

国際政治経済学部では入学時のプレースメント・テスト、英語習熟度クラス分けテストを実施し、両学部ともに、出口のレベルアップを目指すべく、初年次から「キャリア教育」の授業を開講し、正課「キャリア教育」と「就職支援講座」との連携を図っている。

⑤シンポジウム・講演会・展示会等の開催

本年度も国文学などの各種シンポジウムを開催し、本学の教育研究成果を学外へ広くアピールすると共に学内の活性化を図っている。大学資料展示室では二松学舎関係者の軸・書簡や近現代作家の初版本・草稿類など文学界にとって貴重な資料を収集し、年間を通して各種企画展を開催している。

平成 27 年 12 月に夏目漱石が禅語を墨書した二曲一双の屏風を購入した。屏風の大きさは一枚縦 162 センチ×横 80 センチ、書の大きさは縦 121 センチ×横 58.5 センチ、全体の大きさとしては、漱石の書の中で最大規模のもので、『禅林句集』に収められている、五言対句四種が書かれている。平成 28 年 1 月 25 日に、九段 1 号館で屏風購入・披露の記者会見を行い、各新聞社の 25 日夕刊、26 日朝刊や Web 版などに掲載された。

■茨城県高等学校国語科教員対象国語科(漢詩・漢文)講習会

「漢文を読む意味・面白味と教授法」 名誉教授 石川忠久

会場:ホテルビュー水戸(8月21日) 参加者:81人

■二松学舎大学茨城県教員の会設立総会

会場:ホテルビュー水戸(8月21日) 参加者:43人

■二松学舎大学教育研究大会(10月11日)

講演:「一人ひとりを育てる教育—幕末期の寺子屋教育に学ぶ—」 和洋女子大学教授 関山邦宏
分科会:「小学校 国語」、「中学校 国語」、「高等学校 国語」

会場:九段校舎1号館中洲記念講堂 参加者:227人

■文学部シンポジウム(3月12日)

「夏目漱石没後百年特別企画 『楽しい漱石』」

第1部「朗読『夢十夜』青柳いづみ

第2部「文芸漫談特別編 夏目漱石『行人』いとうせいこう、奥泉光

会場:九段校舎1号館中洲記念講堂

■私立大学学戦略的研究基盤形成支援事業『近代日本の「知」の形成と漢学』

○国際シンポジウム

「漢字文化とコミュニケーション—筆談・現代アート・映像」(10月30日)

会場:浙江工商大学東方語言文化学院(202室) 参加者:50人

「近代東アジアの漢学と教育—備中倉敷から東アジアの近代教育を考える—」(3月12日・13日)

会場:岡山県倉敷市立美術館講堂

■東アジア学術総合研究所共同研究プロジェクト

○シンポジウム

「近代東アジアの思想と文化—中国・日本の文化交流の視点から」(10月31日)

会場:嘉興学院(浙江省嘉興市) 参加者:100人

○ワークショップ

「沖山光 近代国語教育に遺した足跡」(2月6日)

会場:九段校舎1号館201教室

「大西巨人の現在 変革の精神の系譜」(2月27日)

会場:九段校舎1号館401教室

■全国漢詩コンクールの開催(大学生・高校生対象)

入賞者発表:10月19日 表彰式:11月23日 応募総数:1,177件

学生 作詩部門(最優秀賞1件 優秀賞2件 佳作5件 入選5件) 応募:464件

生徒 作詩部門(最優秀賞1件 優秀賞3件 佳作5件 入選5件) 応募:220件

生徒 鑑賞文部門(最優秀賞1件 優秀賞2件 佳作5件 入選5件) 応募:493件

団体奨励賞(2校)

■ホームカミングデー(卒業生懇親会) (12月6日)

大学・九段校舎 懇親会参加者:150人、卒業生作品展(11月2日・3日)出品者:36人

■卒業生名刺交換会(異業種交流会) (2月27日)

会場:ホテルグランドパレス 白樺の間 参加:138名(卒業生99人、学内関係者39人)

■FD(ファカルティ・ディベロップメント)・SD(スタッフ・ディベロップメント)

「近年の学生の変化と授業で必要になりうる配慮について」

「ラーニングコモンズの利用について(設備機器操作説明を含む)」(5月9日)

グローバル化対応のためのFD・SD研修会

「本学のグローバル化対応ポリシーについて」(7月27日・31日)

大妻女子大学とのSD協定に基づく合同事務職員研修会

「職員が知っておきたいマイナンバーセミナー」(9月17日・18日)

会場:大妻女子大学 千代田キャンパス本館11階会議室2

大学教育学会2015年度課題研究集会参加教員による報告(12月24日)

「学生の多様化に応える大学教育-発達障害学生への支援の最新動向-」

文学部専任講師 張 佩茹

「“リキッド化”する大学のアクティブラーニング論」文学部准教授 松本健太郎

会場:九段1号館 202教室 対象:大学教職員

ハラスメント防止・FD研修会

「キャンパス・ハラスメントをなくすために一事例に学ぶ予防と対策」(1月21日)

弁護士 井口 博(東京ゆまにて法律事務所)

「事例で考えるキャンパス・ハラスメントの予防と対策」(2月5日)

弁護士 横田由紀子(東京ゆまにて法律事務所)

FD講演会(2月16日)

「高等教育機関における障害のある学生等への差別禁止と合理的配慮提供に向けた体制整備」

東京大学先端科学技術研究センター准教授 近藤武夫

「二松学舎大学のさらなる発展のために一大学アクティブラーニング調査の視点から」

学校法人河合塾教育研究開発本部・教育研究部 野吾教行

○SDにおける連携協力(四大学)の協定締結

平成28年3月1日、二松学舎大学と和洋女子大学、フェリス学院大学、千葉商科大学との間で職員の能力向上を図ることを目的とするSD(スタッフディベロップメント)推進に関する連携協力について連携協定を締結した。

⑥図書館の充実等

図書館利用者が図書館の資料を参照しながらレポートや論文を作成できるよう、九段校舎図書館本館のほか、2号館にラーニング・コモンズを設置している。本学図書館では、オンラインデータベースや電子ジャーナル、CD/DVD-ROMのほかライブラリーサーバーの導入により、九段・柏の両キャンパスからデジタルデータの利用が可能となるなど利便性の高い情報利用環境を整備している。本学図書館では所蔵している貴重資料のデジタル化を進めており、これまでにデジタル化した『二十一代集』『土佐日記』

などの和本や『周易本義通釋』『融堂書解』などの漢籍について、デジタル資料を公開している。

⑦大学の授業に関するアンケートの実施

大学の自己点検・評価活動の一環として、授業における学生の学習成果を教員が確認し授業の改善、学習の動機付け・習慣付け・学習意欲の向上および活用を探る一助とするため、「学生による授業アンケート」を実施した。学生の授業に対する意識調査・分析により、サービス向上や大学全体の今後の教育改革に役立てる。

⑧学術研究支援等の充実

本学卒業生教員の教育実践支援、教職志望の学生への更なる支援と併せて教育実践に関する総合的な研究調査及び研修等を行うことで広く教育界に貢献することを目的に「教職支援センター」を設置している。同センターでは、本学の卒業教員とのネットワーク強化、求人情報の提供・紹介、論作文添削・模擬面接・個別進路相談、教員採用試験合格講座などにより、教員志望学生の支援を実施している。また、東アジア学術総合研究所では、シンポジウムやワークショップの開催、共同研究プロジェクトの推進および研究成果報告書の刊行を支援している。

⑨地域連携協定

平成28年3月12日、岡山県倉敷市と本学との間で、学芸・文化観光等の分野において双方の資源を有効に活用した活動を推進し、地域社会の持続的な発展に寄与するため、連携協定を締結した。

<刊行物>

- 図録「芳野金陵と幕末日本の儒学」二松学舎大学附属図書館
- 『恋する人文学 ― 知をひらく22の扉 ― 』二松学舎大学文学部国文学科
- 「二松詩文」第38巻第3・4号 第39巻第1・2号二松詩文会
- 「二松学舎大学附属図書館 季報」第92号～第95号 二松学舎大学附属図書館
- 「国際政経」第21号 二松学舎大学国際政経学会
- 「人文論叢」第95輯・第96輯 二松学舎大学人文学会
- 「教職支援センターだより」第10号・第11号 二松学舎大学教職支援センター
- 「二松学舎大学国際政経論集」第22号 二松学舎大学国際政治経済学部
- 「二松学舎大学論集」第59号 二松学舎大学文学部
- 「二松」第30集 二松学舎大学大学院文学研究科
- 「二松学舎大学東アジア学術総合研究所集刊」第46集 東アジア学術総合研究所
- 「陽明学」第26号 二松学舎大学東アジア学術総合研究所陽明学研究室
- 「国際交流」第36号・第37号 二松学舎大学国際交流センター
- 「二松学舎新聞」第66号～第68号 学校法人二松学舎
- 「水木かおる記念文庫だより」第7号 二松学舎大学附属図書館(柏)
- 「學」第40号～第43号 学校法人二松学舎 等

(3) 学生支援

①学生ポータルサービス・ポートフォリオ

本学では、学外から授業や学生生活に関する情報にアクセスが可能な学生ポータルサイトを開設している。また、学生が自らの目標の達成度を確認し意欲的・継続的に学習に取り組むことができるよう、ポートフォリオシステムを構築している。

②奨学金制度の拡充

学生生徒の就学意欲の維持、退学者の減少や学生生徒募集のためにも、奨学金制度の拡充が重要であり、給付および貸与奨学金制度を設けており、奨学生(給付・貸与)、特待生(中洲賞)、二松学舎サービス株式会社特待生、入試奨学生、外国人特別奨学生、郭火盛奨学生、外国人研究奨励生、松苓会貸与奨学生等奨学生度を拡充した。

③就職支援等

キャリアセンターでは、4年間のキャリア教育プログラムを構築し、1年次から正課授業との連携およびキャリアカウンセラーによる相談の実施により学生のサポート・フォローを行っている。学生の就職活動を支

援するため、就活必携冊子「就職ガイド」の作成配布や自己発見(職業適性)検査をはじめ、公務員試験対策講座の開講、合同企業説明会(創縁会)、企業研究セミナーや業界セミナー、インターンシップ研修の開催、このほか「キャリアデザイン講座」「社長弟子入りプロジェクト」「サービス介助士講座」などの各種講座を実施した。

教職支援センターでは、国語科教員養成特別授業や採用試験対策、教育実習生に対する現職教員による特別講演会の実施など、教員採用試験合格者の増員を図るための各種事業を実施した。また、教育研究大会をはじめ OB 教員の教育実践等の支援や教育情報等の資料収集および広報誌「教育支援センターだより」の発行などを行った。

■ インターンシップ

平成 27 年 8 月 1 日～9 月 18 日(夏期休業期間)

平成 28 年 2 月 1 日～2 月 29 日(春期休業期間)

両学部生 1～3 年次生

企業 31 社及び地方公共団体(埼玉県庁、千葉県庁、千代田区役所)

④ 国際交流

国際交流センターでは、短期海外語学研修の実施(オーストラリア語学研修(クイーンズランド大学・ICTE-UQ)8月8日～8月30日)、海外協定校(北京大学・中国文化大学)への派遣留学生および海外協定校(北京大学・中国文化大学・浙江工商大学)からの交換留学生に対する就学支援、その他国際交流イベント(研修旅行、留学生スピーチコンテスト等)を実施した。

平成 27 年 8 月 21 日、江藤茂博大学院文学研究科長と王宝平浙江工商大学 東方語言文化学院長との間で「海外における活動拠点確認書」が取り交わされ、浙江工商大学東方語言文化学院内に、「二松学舎大学 国際交流室」をした。

平成 27 年 12 月 19 日、二松学舎大学文学部と周口師範学院外国語学部との間で、学生の海外留学の機会享受のため、学生交換プログラムの開設など学生交流に関する合意書を締結した。

⑤ 地区別父母懇談会

大学の現況、履修の状況、学生生活の状況、就職活動の支援等についての説明や個別相談を行っている。平成 27 年度は、山形県山形市、福島県福島市、宮城県宮崎市、石川県金沢市、岡山県岡山市、東京都千代田区、群馬県高崎市、山梨県甲府市、静岡県静岡市、大阪府大阪市(開催日程順)で開催した。

(4) 広報・学生募集対策

少子化が進む中で、文学部・国際政治経済学部とも学生募集広報活動を見直し、新たに WEB 出願を大学で開始するなど、多方面から入学者選抜実施方法(入試種別・科目・日程等)を検討し、地方会場および関東地区会場で大学説明会や入学試験を実施した。また、関東地区の志願者獲得の精度を上げるべく、東京、千葉、埼玉、神奈川、茨城の各地区別に学生募集特別委員を配置し学生募集対策の強化を図っている。

大学の概要・学部の各専攻・キャリアサポート・教職支援等の紹介をデジタルパンフレットのほか映像として各 2～3 分程度にまとめ、公式ホームページから視聴可能としたほか、SNSによる情報発信を行っている。さらに、本学卒業生教員との連携や地方からの志願者確保、オープンキャンパスや大学見学会の開催、特待生制度・奨学金制度の拡充等により学生募集対策と強化を行った。

3. 附属高等学校

(1) アクションプランに基づく改革

アクションプランに基づき、①附属高等学校の「ビジョン」浸透 ②「人間(ひと)作り」・人格教育 ③愛校心の育成 ④国際化への対応 ⑤地域・社会との連携 ⑥教育の実践・充実等について検討し改革を推進している。

(2) 「集中体育」の実施

土曜日に「集中体育」を実施し、柏キャンパスの人工芝グラウンド、体育施設を利用した体育の授業を

学年ごとに実施している。

(3) 教育学習環境の整備

生徒用椅子の入れ替え、電子黒板システムの導入、九段校舎外壁の補修工事及びトイレの改修（洋式化）を実施した。また、附属高校野球部合宿所の改修整備工事が平成28年3月に完成し使用を開始した。

(4) 生徒募集対策

ホームページでの公式ブログ活用による学校紹介など効果的な広報活動により、志願者増加および定着化のため中学・塾等訪問スタッフの配置など緻密な募集対策を行った。日曜日を利用した生徒・保護者対象説明会や個別相談会のほか、中学校教員・塾対象の学校説明会をそれぞれ実施した。

(5) スクールカウンセラーの配置

生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーを校内に配置し、教育相談や学園生活のサポートなどメンタルケアの充実を図っている。

(6) チューター制度の導入

進路指導の充実発展と生徒の進路意識の向上を目的に、チューター制度（課外活動講師）を継続して実施した。他大学に進学した本校の卒業生をチューターに迎え、週2回、放課後に受験勉強や大学生活など生徒の相談に応じている。

(7) 学校評価委員会の開催

「学校評価」及び同校の経営・運営に資するため、有識者及び近隣地域住民より附属高等学校に対する意見を聴取し、学校評価委員会を開催した。

(8) 校外学習等

- ・オリエンテーション：千葉県館山市（4月16日～18日）1年生
- ・歌舞伎教室（7月16日）1年生
- ・勉強合宿：千葉県成田市小菅（7月19日～22日）2年生
千葉県野田市瀬戸（8月24日～27日）1年生
- ・修学旅行：沖縄県（10月27日～30日）2年生
- ・雪国体験（スキー教室）：長野県上田市菅平高原（1月27日～29日）1年生
- ・英語合宿：千葉県野田市瀬戸（3月27日～3月30日）2年生

(9) 外部講師による補助講習の実施

生徒の学力および進学実績の向上と教育活動の活性化を図るため、通年および夏期・冬期に特別時間割を設置し、2年生・3年生の特進コース等を対象に、外部講師による補助講習「学舎（まなびや）」を実施するとともに、1年生を対象に基礎学力講座を開講した。

< 刊行物 >

- 「二松だより」第108号～第110号 附属高等学校二松だより編集委員会
- 『文芸二松』第31号 附属高等学校文芸二松編集委員会
- 『研究紀要』第15集 附属高等学校研究紀要編集委員会
- 『松蛸』第60号 附属高等学校生徒会
- 『平成27年度卒業記念文集』附属高等学校第66回卒業生

4. 附属柏中学校・高等学校

(1) 附属柏中学校・高等学校の改革

アクションプランに基づき、①附属柏中学校・高等学校の「ビジョン」浸透 ②愛校心の育成 ③教育の充実、進学校化への取り組み ④国際化への対応 ⑤地域との連携 ⑥教育の実践・充実等について検討し改革を推進している。

(2) カリキュラムの充実

本学の建学の理念のもと、附属柏高等学校との中・高を通じた教育の充実と人材の養成するため、新カリキュラムにより教育体系の更なる充実を図っている。また、一人ひとりの学力を確かなものとするため

中学校は、少人数教育と目標進路に合わせ個を尊重した「グローバル」「特選コース」「選抜コース」を設置し、柏高校では、学力の向上と人間力の向上を目指し、目標実現に向けたコース別授業を実施している。さらに受験に向けて、大手予備校のひとつである駿台予備校と連携し、様々な受験情報を提供し、模試・衛星授業などを通してより実践的な受験対策を行っている。

(3) 教育・学習環境の整備

東校舎、西校舎のトイレ改修整備(洋式・ウォシュレット化)を実施したほか、教員室の机・椅子のリプレース、柏高校生徒数の臨時定員増に備えロッカーの増設を行った。また、無線 LAN(WI-FI)設備の設置や中学校「グローバルコース」の新設に対応したグローバルルームを設置し IT 機器の導入整備を行った。

(4) 広報・生徒募集対策

受験生向けの学校案内パンフレットのリニューアルやホームページでの動画による学校紹介、保護者・受験生対象の学校見学会のほか SNS による情報発信、授業公開や体験授業を行っている。入試広報部を中心に、広報活動、中学・塾等訪問スタッフの配置など募集対策を実施した。

(5) 生徒支援

入学から卒業までの生徒支援を行うため、父母の会や同窓会との連携を強化し、意見を聴取して学校運営に反映させている。また、生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーを校内に配置し、教育相談や学園生活のサポートなどメンタルケアを行っている。

(6) 国際交流

平成 27 年 9 月 24 日、柏市国際協会主催により、オーストラリア(キャムデン)からの留学生(13~15 歳) 4 名が来校し、体育や音楽の授業、書道や茶道の体験などを通して本校グローバルコースの中学生との交流が行われた。

附属柏高校 1 年生(9 クラス)と二松学舎大学の外国人留学生(9 人)との交歓交流会を開催(10 月 29 日)し、留学生の母国紹介や意見交換などの異文化交流を行った。

平成 28 年 3 月 29 日、桃園市私立新興高等学校(台湾)と本校との間で、生徒間の交流を通じて国際教育と文化交流を推進し、友好関係を深めるため、交流協定を締結した。

(7) 授業評価アンケートの実施

自己点検・評価活動の一環として、また、学校を取り巻く環境の変化に対する組織的な取り組みとして、授業改善と学校全体の教育力向上に資するため、生徒による授業評価アンケートを実施している。

(8) 校外学習等

・校外オリエンテーション:千葉県九十九里(4 月 16 日~18 日)高校 1 年生
(4 月 20 日~22 日)中学 1 年生

・田んぼの教室:千葉県柏市(5 月 9 日~9 月 12 日稲刈り)中学 2 年生

・歌舞伎教室「壺坂霊験記」:国立劇場(6 月 20 日)高校 2 年生

・DNA 研究所による出前講座~謎のお肉の DNA 鑑定~(7 月 8 日)高校 2・3 年生

・芸術鑑賞(11 月 14 日)高校 1 年生

・修学旅行:台湾(11 月 1 日~14 日)高校 2 年生

・サマーセミナー:(7 月 28 日~7 月 31 日)高校 2 年生
(7 月 28 日~7 月 30 日)中学 2 年生特選クラス

・オーストラリア語学研修(8 月 16 日~8 月 28 日) 中学希望者

・古都の教室:奈良・京都(11 月 11 日~14 日)中学 2 年生
京都(11 月 12 日~14 日)中学 3 年生

・都市の教室:「国立科学博物館」東京都台東区上野(6 月 13 日)中学 1 年生

「日本航空整備工場」見学:東京都大田区羽田(6 月 24 日)中学 3 年生

「日本科学未来館ほか」東京都お台場周辺(11 月 14 日)中学 1 年生

「東京国立博物館」東京都台東区上野(2 月 6 日)中学 3 年生

・「音楽とおはなしの会」:柏市こども図書館(12 月 25 日)中学・高校吹奏楽部

- ・スキー教室:(2月10日～13日)中学1年生
- <刊行物>
- 「双松」第43号 附属柏高等学校双松編集委員会
 - 「修己治人」第7号 附属柏中学校・高等学校

Ⅲ. 財務の概要

1. 施設設備の整備

大学では、大学九段集約の最終ステップとして既存施設設備の改修整備として、国際政治経済学部教員の個人研究室の設置、学生へのワンストップサービスの実現のため教学系フロアの改修整備を行った。附属高等学校では、電子黒板等 ICT の整備および柏合宿所のリニューアルを、附属柏中学・高等学校では、グローバルルームの整備、東校舎・西校舎のトイレ改修整備等を実施した。

2. 財務改革の推進

(1) 奨学金制度の充実と第3号基本金の増額

大学・附属高校・附属柏高校・附属柏中学校の学校別に奨学金制度を設けている。奨学金制度の充実のため、当年度奨学基金として受け入れた寄付金は第3号基本金に組み入れ、奨学基金を毎年度増額することとしている。本年度は、東日本大震災並びに福島第一原子力発電所事故及び平成27年9月10日の北関東・東北豪雨に伴う被災特別奨学生に対する学納金の減免、経済的困窮学生に対する奨学金、交換留学生に対する武永尚子奨学金の給付を実施したほか、中洲賞・特待生への奨学金制度が拡充された。

(2) 恒常的な募金活動

本法人では二松学舎教育研究振興資金の募金活動を恒常的に行っている。平成27年度は総額約7千万円のご寄付をいただき、前年度からの繰越金と合わせて校舎整備や附属高校野球部甲子園関係経費及び東日本大震災の被災学生および経済的困窮学生支援のほか、平成27年9月10日の北関東・東北豪雨の被災学生のための支援金(授業料等の減免)の一部として活用し、また、奨学金の基金として第3号基本金に組み入れたほか、残りの資金は平成28年度に繰り越すこととした。

(3) 事業会社の事業展開

本法人出資の事業会社である二松学舎サービス㈱は本法人の業務の効率化や経費削減等に寄与している。設立10年目を迎え順調に事業を展開しており、同社からは4,400万円の寄付があった。

(4) 格付けの取得

格付機関(㈱格付投資情報センター(R&I社))による法人の発行体格付評価を受け、本年度も引き続き「A-」(シングルAマイナス)の格付けを維持した。

(5) 資金の効率的運用

資金の運用に当たっては、資金運用規程及びリスク管理体制に基づき慎重な運用を行い運用収入を確保した。

3. 資金収支計算書(別紙1)

4. 活動区分資金収支計算書(別紙2)

5. 事業活動収支計算書(別紙3)

6. 貸借対照表(別紙4)

7. 財産目録(別紙5)

8. 主な財務比率(別紙6)

資金収支計算書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,950,677,000	3,955,795,350	△ 5,118,350
手数料収入	97,826,000	104,045,948	△ 6,219,948
寄付金収入	57,972,000	69,579,942	△ 11,607,942
補助金収入	909,790,000	911,194,296	△ 1,404,296
国庫補助金収入	281,372,000	282,779,000	△ 1,407,000
地方公共団体補助金収入	628,418,000	628,415,296	2,704
資産売却収入	2,300,000,000	2,287,553,250	12,446,750
付随事業・収益事業収入	2,952,000	2,997,380	△ 45,380
受取利息・配当金収入	170,608,000	177,843,955	△ 7,235,955
雑収入	164,287,000	172,881,465	△ 8,594,465
借入金等収入	1,000,000	800,000	200,000
前受金収入	963,816,000	1,051,224,792	△ 87,408,792
その他の収入	390,300,000	372,125,991	18,174,009
資金収入調整勘定	△ 1,154,015,000	△ 1,162,865,968	8,850,968
前年度繰越支払資金	2,997,987,000	2,997,987,040	
収入の部合計	10,853,200,000	10,941,163,441	△ 87,963,441
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,829,162,000	2,831,060,631	△ 1,898,631
教育研究経費支出	1,218,429,000	1,208,027,140	10,401,860
管理経費支出	436,449,000	471,761,515	△ 35,312,515
借入金等利息支出	28,769,000	28,767,710	1,290
借入金等返済支出	313,300,000	313,300,000	0
施設関係支出	836,332,000	539,831,426	296,500,574
設備関係支出	97,048,000	88,992,091	8,055,909
資産運用支出	2,552,680,000	2,697,625,150	△ 144,945,150
その他の支出	202,851,000	167,950,075	34,900,925
予備費	(0)		0
資金支出調整勘定	△ 137,369,000	△ 117,656,822	△ 19,712,178
翌年度繰越支払資金	2,475,549,000	2,711,504,525	△ 235,955,525
支出の部合計	10,853,200,000	10,941,163,441	△ 87,963,441

活動区分資金収支計算書

平成27年4月 1 日から
平成28年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,955,795,350
		手数料収入	104,045,948
		特別寄付金収入	69,579,942
		経常費等補助金収入	893,453,296
		付随事業収入	2,997,380
		雑収入	172,881,465
		教育活動資金収入計	5,198,753,381
	支出	人件費支出	2,831,060,631
		教育研究経費支出	1,208,027,140
		管理経費支出	471,761,515
		教育活動資金支出計	4,510,849,286
		差引	687,904,095
		調整勘定等	△ 10,448,931
	教育活動資金収支差額	677,455,164	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	17,741,000
		施設設備等活動資金収入計	17,741,000
	支出	施設関係支出	539,831,426
		設備関係支出	88,992,091
		施設設備等活動資金支出計	628,823,517
		差引	△ 611,082,517
		調整勘定等	23,627,620
	施設整備等活動資金収支差額	△ 587,454,897	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			90,000,267
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	800,000
		有価証券売却収入	1,037,253,436
		金銭信託売却収入	1,250,299,814
		退職給与引当特定資産取崩収入	126,578,156
		二松学舎教育研究振興特定資産取崩収入	45,550,703
		武永尚子奨学金特定資産取崩収入	360,000
		貸付金回収収入	1,190,000
		差入保証金回収収入	15,673,600
		預り金回収収入	8,902,794
		小計	2,486,608,503
		受取利息・配当金収入	177,843,955
	その他の活動資金収入計	2,664,452,458	
	支出	借入金等返済支出	313,300,000
		有価証券購入支出	1,344,203,479
		金銭信託購入支出	1,200,000,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	215,000
二松学舎教育研究振興特定資産繰入支出		55,841,843	
武永尚子奨学金特定資産繰入支出		1,000,000	

その他の活動による資金収支	退職給与引当特定資産繰入支出	96,364,828
	貸付金支払支出	800,000
	立替金支払支出	442,380
	小計	3,012,167,530
	借入金等利息支出	28,767,710
	その他の活動資金支出計	3,040,935,240
	差引	△ 376,482,782
	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	△ 376,482,782
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 286,482,515
	前年度繰越支払資金	2,997,987,040
翌年度繰越支払資金	2,711,504,525	

事業活動収支計算書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位:円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動	事業活動収入	学生生徒等納付金	3,950,677,000	3,955,795,350	5,118,350
		手数料	97,826,000	104,045,948	6,219,948
		寄付金	57,972,000	69,579,942	11,607,942
		経常費等補助金	893,456,000	893,453,296	△ 2,704
		付随事業収入	2,952,000	2,997,380	45,380
		雑収入	164,287,000	174,241,465	9,954,465
		教育活動収入計	5,167,170,000	5,200,113,381	32,943,381
			科目	予算	決算
	事業活動支出	人件費	2,806,269,000	2,800,847,303	△ 5,421,697
		教育研究経費	1,855,401,000	1,840,588,356	△ 14,812,644
		管理経費	469,339,000	504,895,667	35,556,667
		徴収不能額等	7,905,000	8,276,000	371,000
		教育活動支出計	5,138,914,000	5,154,607,326	15,693,326
		教育活動収支差額	28,256,000	45,506,055	17,250,055
教育活動外収支	収入	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	170,608,000	177,843,955	7,235,955
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	170,608,000	177,843,955	7,235,955	
	支出	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	28,769,000	28,767,710	△ 1,290
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	28,769,000	28,767,710	△ 1,290	
教育活動外収支差額	141,839,000	149,076,245	7,237,245		
経常収支差額	170,095,000	194,582,300	24,487,300		
特別収支	収入	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	60,300,000	60,310,841	10,841
		その他の特別収入	19,114,000	24,643,658	5,529,658
	特別収入計	79,414,000	84,954,499	5,540,499	
	支出	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	51,836,000	73,908,049	22,072,049
		その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	51,836,000	73,908,049	22,072,049	
特別収支差額	27,578,000	11,046,450	△ 16,531,550		
[予備費]	(0)		0		
基本金組入前当年度収支差額	197,673,000	205,628,750	7,955,750		
基本金組入額合計	△ 847,057,000	△ 829,083,738	17,973,262		
当年度収支差額	△ 649,384,000	△ 623,454,988	25,929,012		
前年度繰越収支差額	△ 2,091,933,000	△ 2,091,932,666	334		
翌年度繰越収支差額	△ 2,741,317,000	△ 2,715,387,654	25,929,346		
(参考)					
事業活動収入計	5,417,192,000	5,462,911,835	45,719,835		
事業活動支出計	5,219,519,000	5,257,283,085	37,764,085		

貸借対照表

平成28年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	21,354,235,655	21,544,487,247	△ 190,251,592
有形固定資産	18,433,353,521	18,475,922,705	△ 42,569,184
土地	5,159,337,897	5,159,337,897	0
建物	10,614,251,729	10,313,256,907	300,994,822
図書	2,061,828,155	2,024,605,447	37,222,708
その他の有形固定資産	597,935,740	978,722,454	△ 380,786,714
特定資産	1,548,578,187	1,567,645,375	△ 19,067,188
第3号基本金引当資産	456,866,000	456,651,000	215,000
退職給与引当特定資産	973,246,211	1,003,459,539	△ 30,213,328
その他の特定資産	118,465,976	107,534,836	10,931,140
その他の固定資産	1,372,303,947	1,500,919,167	△ 128,615,220
有価証券	1,362,296,000	1,440,020,000	△ 77,724,000
その他	10,007,947	60,899,167	△ 50,891,220
流動資産	6,528,106,170	6,494,879,789	33,226,381
現金預金	2,711,504,525	2,997,987,040	△ 286,482,515
有価証券	3,359,173,705	2,975,473,882	383,699,823
その他の流動資産	457,427,940	521,418,867	△ 63,990,927
資産の部合計	27,882,341,825	28,039,367,036	△ 157,025,211
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,563,737,977	2,871,021,420	△ 307,283,443
長期借入金	1,559,250,000	1,808,700,000	△ 249,450,000
退職給与引当金	973,246,211	1,003,459,539	△ 30,213,328
長期未払金	31,241,766	58,861,881	△ 27,620,115
流動負債	1,611,956,445	1,667,326,963	△ 55,370,518
短期借入金	250,250,000	313,300,000	△ 63,050,000
前受金	1,051,271,292	1,027,331,960	23,939,332
預り金	182,291,944	173,389,150	8,902,794
未払金	128,143,209	153,305,853	△ 25,162,644
負債の部合計	4,175,694,422	4,538,348,383	△ 362,653,961
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	26,422,035,057	25,592,951,319	829,083,738
第1号基本金	25,662,169,057	24,833,300,319	828,868,738
第3号基本金	456,866,000	456,651,000	215,000
第4号基本金	303,000,000	303,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,715,387,654	△ 2,091,932,666	△ 623,454,988
翌年度繰越収支差額	△ 2,715,387,654	△ 2,091,932,666	△ 623,454,988
純資産の部合計	23,706,647,403	23,501,018,653	205,628,750
負債及び純資産の部合計	27,882,341,825	28,039,367,036	△ 157,025,211

財 産 目 録

平成28年3月31日

I 資産総額		27,882,341,825 円
内 基本財産		18,441,153,968 円
運用財産		9,441,187,857 円
II 負債総額		4,175,694,422 円
III 正味財産		23,706,647,403 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	125,322.44 m ² 5,159,337,897 円
建物	58,288.98 m ² 10,614,251,729 円
構築物	269,364,619 円
図書	393,126 冊 2,061,828,155 円
教具・校具・備品	18,730 点 328,571,118 円
その他	7,800,450 円
2 運用財産	
現金預金	2,711,504,525 円
特定資産	1,548,578,187 円
有価証券	4,721,469,705 円
金銭信託	300,000,000 円
その他	159,635,440 円
資産総額	27,882,341,825 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	1,559,250,000 円
退職給与引当金	973,246,211 円
長期未払金	31,241,766 円
2 流動負債	
短期借入金	250,250,000 円
前受金	1,051,271,292 円
未払金	128,143,209 円
預り金	182,291,944 円
負債総額	4,175,694,422 円
正味財産(資産総額－負債総額)	23,706,647,403 円

主な財務比率①

1. 消費収支計算表関係比率

(%)

比 率	計 算 式	評価の 目 安	本学(学校法人全体)					全国平均
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	26年度
人件費比率	人件費 帰属収入	▼	55.7	56.4	52.8	49.6	51.3	50.9
人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	74.3	76.5	76.4	71.2	70.8	73.3
教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	△	28.0	27.9	28.2	32.2	33.7	31.2
管理経費比率	管理経費 帰属収入	▼	7.5	7.9	7.0	7.7	9.2	9.0
借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入	▼	0.9	0.8	0.6	0.5	0.5	0.2
帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出 帰属収入	△	0.1	6.7	10.8	9.7	3.8	7.2
消費収支比率	消費支出 消費収入	▼	116.5	133.0	111.6	113.5	113.5	107.5
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	~	75.0	73.8	69.1	69.7	72.4	69.5
寄付金比率	寄付金 帰属収入	△	1.5	1.1	1.2	2.6	1.4	3.9
補助金比率	補助金 帰属収入	△	15.7	14.6	15.3	16.7	16.7	12.2
基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	△	14.3	29.9	20.0	20.4	15.2	13.6
減価償却費比率	減価償却額 消費支出	~	10.9	11.4	12.5	12.8	12.7	11.5

2. 貸借対照表関係比率

(%)

比 率	計 算 式	評価の 目 安	本学(法人全体)					全国平均
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	26年度
固定資産構成比率	固定資産 総資産	▼	79.1	78.8	78.1	76.8	76.6	86.4
流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	20.9	21.2	21.9	23.2	23.4	13.6
固定負債構成比率	固定負債 総負債	▼	12.2	10.7	9.2	10.2	9.2	7.2
流動負債構成比率	流動負債 総負債	▼	5.0	6.1	6.2	5.9	5.8	5.4
自己資金構成比率	自己資金 総資産	△	82.7	83.1	84.5	83.8	85.0	87.5
内部留保資産比率	運用資産-総負債 総資産	△	21.0	19.3	20.2	17.9	18.9	26.2
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債 消費支出	△	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.8
消費収支差額構成比率	消費収支差額 総資産	△	0.8	-3.7	-5.5	-7.5	-9.7	-12.9
固定比率	固定資産 自己資金	▼	95.6	94.7	92.3	91.7	90.1	98.8
固定長期適合率	固定資産 自己資金+固定負債	▼	83.3	83.9	83.2	81.7	81.3	91.3
流動比率	流動資産 流動負債	△	415.0	346.6	352.3	389.5	405.0	253.2
総負債比率	総負債 総資産	▼	17.3	16.9	15.5	16.2	15.0	12.5
負債比率	総負債 自己資金	▼	20.8	20.3	18.3	19.3	17.6	14.3
前受金保有率	現金預金 前受金	△	436.5	383.0	325.9	291.8	257.9	344.6
退職給与引当預金率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	△	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	67.6
基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	90.6	92.1	93.5	92.6	94.0	97.1
減価償却比率	減価償却累計額 減価償却資産取得額	~	39.4	42.4	43.4	42.7	44.3	48.4

注)「全国平均」は日本私立学校振興・共済事業団の集計による医歯系を除く507大学法人の平均を示す。

「評価の目安(「▼」低い値がよい、「△」高い値がよい、「~」どちらとも言えない)」は日本私立学校振興・共済事業団の資料による。

減価償却比率は図書を除く。

主要な財務比率②(新基準)

1. 貸借対照表関係比率 (％)			2. 事業活動収支計算表関係比率 (％)		
財務比率	評価の目安	平成27年度	財務比率	評価の目安	平成27年度
計算式(×100)			計算式(×100)		
固定資産構成比率			人件費比率		
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	76.6	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	52.1
有形固定資産構成比率			人件費依存率		
$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	66.1	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	70.8
特定資産構成比率			教育研究経費比率		
$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	5.6	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	34.2
流動資産構成比率			管理経費比率		
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	23.4	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	9.4
固定負債構成比率			借入金等利息比率		
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	9.2	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.5
流動負債構成比率			事業活動収支差額比率		
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	5.8	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	3.8
内部留保資産比率			基本金組入後収支比率		
$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	18.9	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	▼	113.5
運用資産余裕比率			学生生徒等納付金比率		
$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	1.4	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	73.6
純資産構成比率			寄付金比率		
$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	85.0	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.4
繰越収支差額構成比率			経常寄付金比率		
$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	-9.7	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	1.3
固定比率			補助金比率		
$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	90.0	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	16.7
固定長期適合率			経常補助金比率		
$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼	81.2	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	16.6
流動比率			基本金組入率		
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	405.0	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	15.2
総負債比率			減価償却額比率		
$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	15.0	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	12.8
負債比率			経常収支差額比率		
$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	17.6	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常支出}}$	△	3.6
前受金保有率			教育活動収支差額比率		
$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	257.9	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	△	0.9
退職給与引当特定資産保有率			人件費経常収入依存率		
$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0	$\frac{\text{人件費}}{\text{納付金} + \text{経常費補助金}}$	▼	57.8
基本金比率			消費収支比率		
$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	94.0	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	▼	96.2
減価償却比率			3. 活動区分資金収支計算書関係比率 (％)		
$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得額(図書を除く)}}$	～	44.3	財務比率	評価の目安	平成27年度
積立率			計算式(×100)		
$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	89.7	教育活動資金収支差額比率		
			$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	13.0

「評価の目安(「▼」低い値がよい、「△」高い値がよい、「～」どちらとも言えない)」は日本私立学校振興・共済事業団の資料による。

監査報告書

平成28年5月19日


学校法人 二松学舎

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 二松学舎

監事 溝田 泰夫 

監事 根本 義尚 

私は、学校法人二松学舎の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人二松学舎寄附行為第11条の規定に基づいて、会計帳簿の実査等を行い、また理事会その他の会議に出席し業務の報告を聴取する等して、学校法人二松学舎の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、私は財産目録及び計算書類（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに付属明細表）は学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しており、学校法人二松学舎の平成28年3月31日現在の財産状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、学校法人二松学舎の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを確認しました。

以上